

不況・緊急アンケートを実施

前年に消費税3%から5%に増税、景気は急速に悪化し、それに連動するかのように、西成地区の活力が急速に低下している環境の中でアンケートは実施されました。

「不況・緊急アンケート」は西成地区の活性化を検討している西成街づくり委員会が、1998年6月に「事業経営者(中小企業・商店街)」と「生活者」を対象に実施したものです。数年にわたる不況によって、地区の企業も商店もかってない苦境に追い込まれ、人々の暮らしも苦しさを増すなど、西成地区の活力が急速に低下している現状に対し、有効な対策の実施を行政に要求する行動を起こす準備作業として実施されました。

アンケートが実施された1998年前後の社会経済環境は、バブル崩壊から低迷を続けていた日本経済がようやく立ち直りの兆しを見せていました1997年、消費税が4月に5%に増税され、超緊縮予算が組まれた橋本構造改革が実施され、景気は再び急速に悪化した時です。

長引く不況⇒失業・職場の不安定化⇒生活の困窮化といった“負の連鎖”により、生活は困窮の一途をたどる「異常な事態」で、また中小企業や商店街(鶴見橋商店街)も、大半が極端な経営不振に陥るなど事態は深刻さを増している現状が明らかになっています。そのため、西成地区を元気によみがえらせるための行動目標を設定しています。

アンケートでは、長引く不況⇒失業・職場の不安定化⇒生活の困窮化といった“負の連鎖”により、生活者の生活は困窮の一途をたどり、約8割の人々が経済的な面で将来への不安を持っていることは「異常な事態」としています。また中小企業や商店街(鶴見橋商店街)も、「大半が極端な経営不振に落ち込んでいる」と事態の深刻さを指摘しています。西成地区を元気によみがえらせるため、「①働くための相談体制の整備」「②現行制度の改革の推進」「③まちづくりの推進」の3つの課題を設定し、この実現のための行動を起こすとしています。

■アンケート概要

アンケートは生活者が西成地区居住の成年男女165人、事業経営者では西成地区で事業を行っている中小企業経営者49人、鶴見橋商店街所属の店舗経営者44人の合計93人を対象に実施しています。

図. アンケートの概要

<p style="text-align: center;">不況・緊急アンケート 生活者編</p> <p>●対象者：西成地区居住の成年男女 165人(男83人、女82人)</p> <p>●対象者特性</p> <p>年齢：若年層(10・20代)34人 壮年層(30・40代)55人 高年層(50・60代)76人</p> <p>職業：有職111人(正社員27人/パート・アルバイト42人/自営業27人/その他12人/無回答3人) 無職54人(辞めたときの勤務形態→正社員18人/パート・アルバイト20人/自営業5人/その他1人/無回答5人)</p> <p>●調査期間 平成10年6月中旬</p>	<p style="text-align: center;">不況・緊急アンケート 事業経営者編</p> <p>●対象者：西成地区で事業を行っている 経営者 93人</p> <p>○中小企業 49人 製造業43人(製靴29人・金属8人・その他6人) その他6人</p> <p>○商店街 44人(鶴見橋商店街所属の店舗経営者)</p> <p>●調査期間 平成10年6月下旬</p>
---	--

(注)西成地区=西成区の北開・中開・南開・出城・長橋・鶴見橋・旭・北津守の地区。

生活者は

西成地区は市内でも失業者が多い地区です。長引く不況下で、失業が増え、次の職場探しがますます困難になっている一方では、働いている人々の間では「解雇への不安」が高っています。こうした人々が安定した仕事につくために必要な条件として考えているのは資格・技術・知識の3つであり、西成地区では「働く場」とともに、資格・技術・知識を修得する場・機会づくりが必要となっています。また失業の増加と不安定な職場の状況は、人々の「生活」も圧迫しています。7割が「苦しくなった」としており、そのため、「毎日の食事費」や「衣服費」など普段でも潤沢でない生活費をさらに切り詰めています。

長引く不況⇒失業・職場の不安定化⇒生活の困窮化といった“負の連鎖”は、将来の生活に対して8割が「不安」と回答するなど、将来の生活への不安感の高まりへと反映しています。そのため西成地区の人々の生活をよくする「安定した仕事で安定した収入の獲得」がより強く求められることがアンケート結果は示しています。

① ますます困難になる“職探し”

●失業

失業した理由は「自分の健康」や「職場の人間関係」など、自分の意志で職場を辞めるケースが多いものの、「契約期限切れ」「解雇通告」等自分の意志でない辞め方も上位を占めています。また、「職場の将来への不安」も比較的割合が高く、不況による企業経営の不振が失業者を生み出しています。

●職探しの行動

「職業安定所」「新聞チラシの求人広告」を中心に就職活動をおこなっているものの、いまだ就職先が決まらないほど就職活動がますます困難になっています。

② 高まる“解雇”への不安

●解雇への不安

4人に1人が「解雇への不安」を感じています。年齢別には働き盛りの「壮年層」(30・40歳代)の割合が高く「高年層」(50・60歳代)では解雇への不安を強く感じる割合が高くなっています。

●不安を感じる理由

解雇への不安を「強く感じている」と答えた人の理由は、「会社の経営が悪いので」(44.4%)、「年をとっているので」(37.0%)が断然多く、不況による経営不振が働き盛り世代や高年層を不安に陥れていることが表れています。

●転職

転職を考えている人は半数近くを占め、なかでも壮年層は52.8%を占め、職業別では「パート」が57.1%を占めています。

③ “働く場”が欲しい“資格・技術取得の場”も

●安定した仕事につくための条件

安定した仕事につくための条件と考えているのは「資格」(58.2%)、「専門的な技術」(53.3%)、「知識」(44.8%)の3つが上位を占めています。

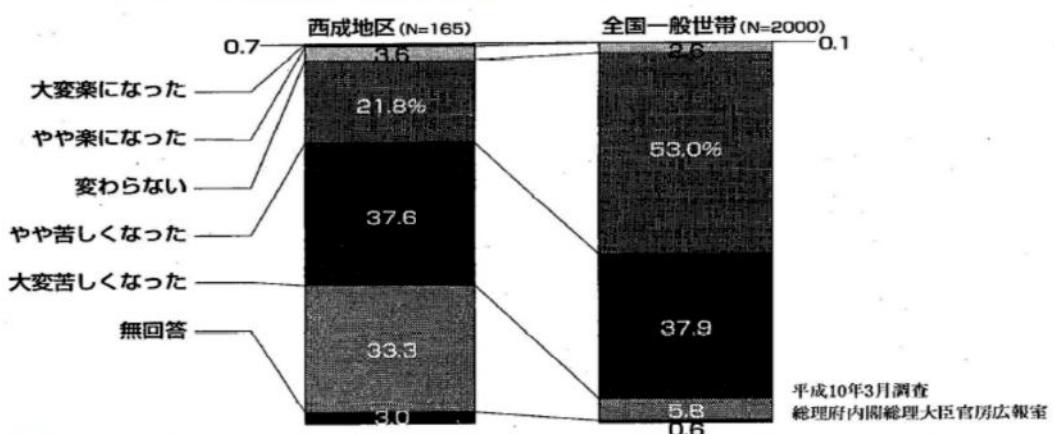
●そのため行政・地域に望むことは

そのため、行政・地域に望むことは就職難、職場の不安定化を反映し、「働く場を増やして欲しい」(52.7%)がトップを占めています。

④ 強まる生活困窮感

ここ 1 年間の生活実感について、「大変苦しくなった」(33.3%)「やや苦しくなった」(37.6%) と「苦しくなった」は 7 割を超えており、全国の一般世帯（「苦しくなった」は 43.7%）と比較して、苦しくなった人の割合が高いことがわかります。そのため「毎日の食事費」(70.9%)、「衣服費」(71.5%)、「自分の娯楽費」(70.3%) など、家計費を切り詰めており、普段でも贅沢でない生活費をさらに切り詰める度合が高まっていることが表れています。

図. ここ 1 年間の生活実感(昨年の今ごろと比べて)

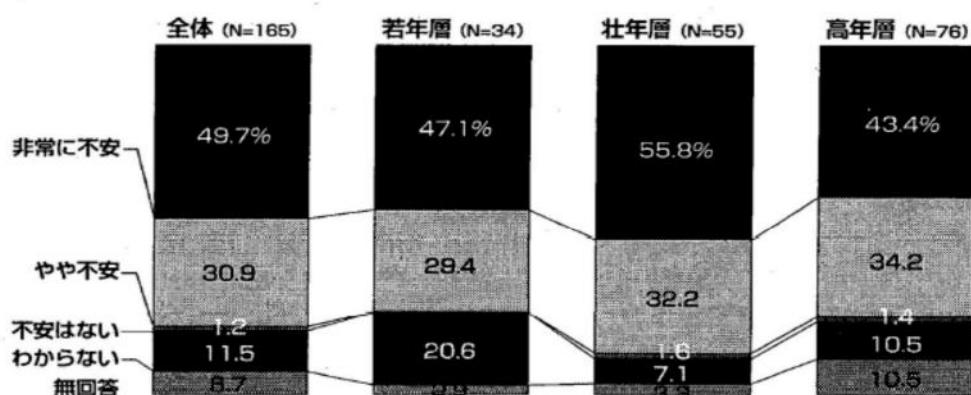


⑤ 高まる将来への不安

将来の生活に対して、「非常に不安」(49.7%)、「やや不安」(30.9%) と「不安」は 8 割を占め、ほとんどの人が、将来への「生活不安」が高まっていることが表れています。不安を抱く理由として「収入が安定していない」(59.9%)、「仕事が安定していない」(48.0%) 「貯金が十分でない」(44.1%) と、収入・仕事の不安定さ、や貯蓄の不十分さが上位を占めています。

図. 将来の生活への不安感

⑩ 将來の生活への不安感 (N=165)



⑥ 貯蓄と年金をしていない人が多い

●貯金

ここ1年間に「貯金をしていない」(29.1%)人が3割あり、また貯金をしている人の過半数は、ここ1年間に貯蓄額が減ったと回答しており、貯蓄額の目減りが生活不安を強めていることがわかります。

●年金

年金をかけている人の割合は男女とも5割前後、かけていない人は5割近くもあります。年金をかけない理由は、「かける余裕がない」(37.5%)が最も多く、それだけ生活がきわめて深刻な状態にあるといえます。

事業経営者は

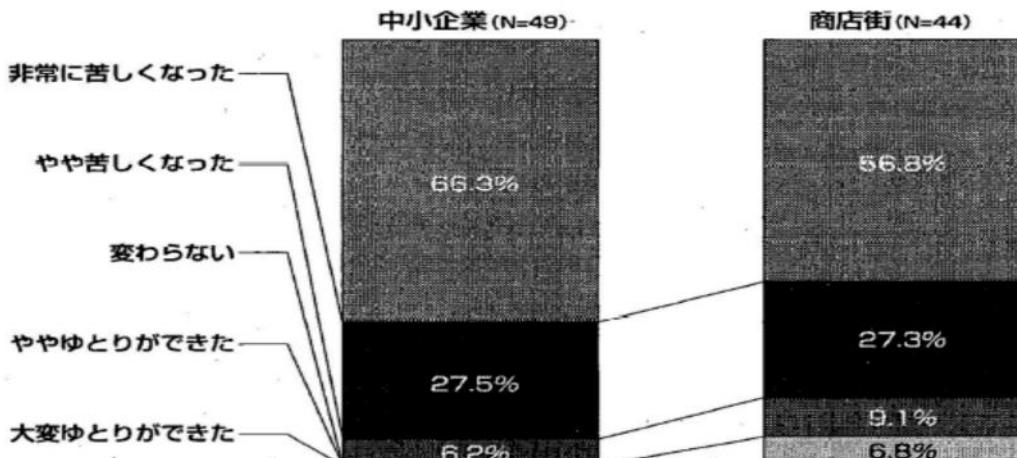
ここ1年間の経営状態は中小企業・商店街とも、売上と注文の減少化により、9割近くが「経営が苦しくなった」と経営が悪化しています。そのため人件費や経費の削減とともに、「従業員の削減」が上位を占めるなど、企業の体力の低下とヒトと減らしが進行していることを表しています。

ただ、中小企業で8割、商店街で7割が事業を「継続する」と積極的な経営姿勢を考えており、そのため行政に対して中小企業では「金融面からの支援」を、商店街では「集団活性化への支援」を求める回答が断然多くなっています。

① 苦しさを増す事業経営

ここ1年間の経営状態について、「非常に苦しくなった」(66.3%)が6割を超え、「やや苦しくなった」を加えると9割近くが「経営が苦しくなった」としています。特に、中小企業では「ゆとりができた」は皆無で、経営の深刻さが表れています。売上・利益状況をみても、「売上増加」「黒字基調」は極めて少なく経営が悪化していることがわかります。

図. ここ1年間の経営実感



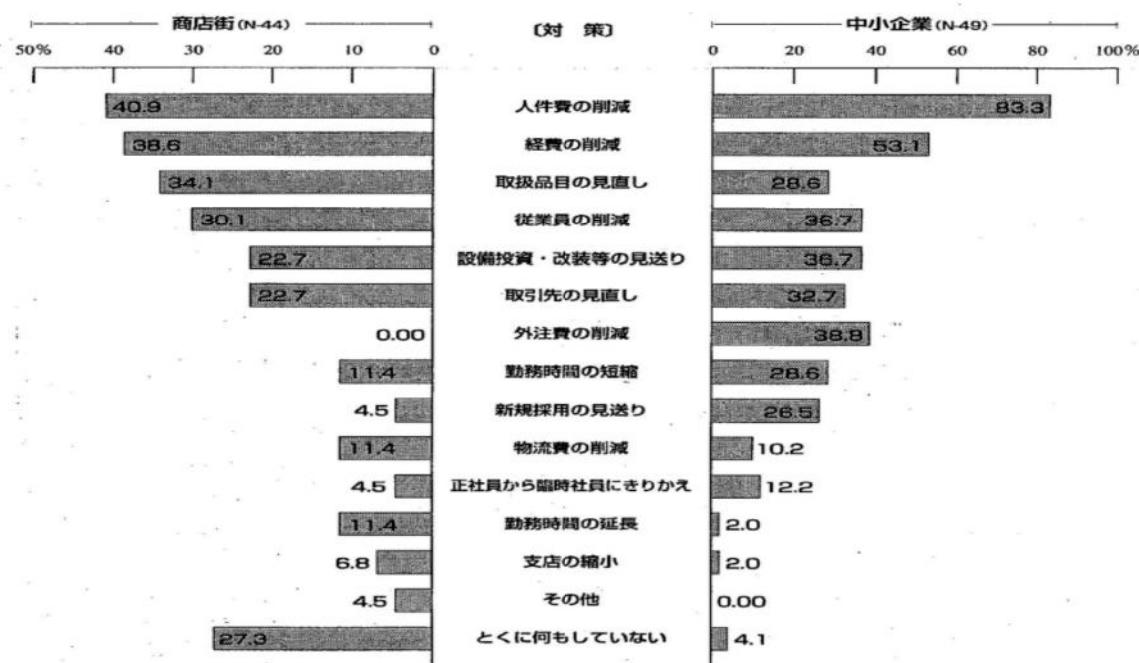
② 売上・注文の減少に拍車

中小企業、商店街とも「売上減少」(中小企業 79.6% : 商店街 86.4%)、「注文の減少」(同 85.7% : 同 63.6%) が断然上位を占めています。中小企業では「コストダウンを求められる」(67.4%)、「資金繰り難」(59.1%)、「製品・加工単価の低下」(49.0%)、「職人の高齢化」(69.4%)、「人手あまり」(22.4%) が大きな問題となっています。商店街では「経営者の高齢化」(50.0%) の割合が高くなっています。

③ 人件費の削減、ヒト減らしが進行

経営維持のための対策として中小企業・商店街とも「人件費の削減」(中小企業 83.3% : 商店街 40.9%)、「経費の削減」(中小企業 53.1% : 商店街 38.6%) が上位を占めています。また「従業員の削減」(中小企業 36.7% : 商店街 30.1%) も上位を占め、ヒト減らしが相当進んでいることがうかがい知ることができます。さらに、商店街では「特に何もしていない」(27.3%) の割合が高く、活力を失っているようすを象徴しています。

図. 現在行っている対策



④ 7~8割が事業を継続するが・・・

今後、事業継続について「継続する」(中小企業 79.6% : 商店街 70.5%) と回答しています。そのため経営に必要なことは、中小企業では「取引先の維持」(79.1%)、「製品の開発や改良のための技術力の強化」(74.4%)、商店街では「固定客の確保・拡大」(75.0%)、「サービスの充実」(63.9%) となっており、積極的な経営姿勢をみせています。ただ、このことは苦境をのりきるための資金・技術・体力が必要なことを物語っています。

⑤ 中小企業・・・金融面からの支援を

商店街・・・まち全体の活性化支援を

行政に望むことについては、中小企業では苦しい経営状況を反映して「金融面からの支援」(77.6%) が8割と圧倒的に高く、商店街では「集団活性化への支援」(63.6%) が断然多く

なっています。特に回答者が属する鶴見橋商店街は来街者の減少に加えて、空き店舗が多く、まち全体の活性化を緊急に必要としている現状の思いが反映しています。

調査結果は

こうした現状を「西成地区街づくり委員会」は“人々の生活も産業・商業も沈没寸前”であると指摘。西成地区を元気に蘇らせるために3つの課題を設定し、その実現に向かって行動を起こすとしています。

3つの設定課題は・・・・・・

①働くための相談体制の整備

身近で利用しやすい就労相談体制を確立し、誰もが、公的なサービス・制度をはじめ、就労についての的確な情報収集・相談を受けられるようにしたい。

②現行制度の改革の推進

地区の人々が安定した仕事についてもらえるよう、現行の制度等をチェックし、その改革を図っていきたい。また、これからの時代にふさわしいサービス・制度を取り入れるよう行動していきたい。

③まちづくりの推進

人々が安定した仕事につき、地区全体が活気と魅力を取り戻すためには、住民・産業・商店街が一体となった「まちづくり」が必要と考えます。この地区の人々の知恵や技術、産業・商業が培ってきたノウハウを活用して、住みよい、暮らしよい、元気な「西成」をつくっていきたい。

・・・・・・そのための行動を起こします！